

# 全教事務職員部ニュース

2018年12月5日 NO.45

発行:全日本教職員組合 事務職員部

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階  
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124

無償教育をめざす学校事務職員の会主催

## 「第8回無償教育を考えるフォーラム」

場所:シーサイドホテル舞子ビラ神戸

10月27日に兵庫県で行われた近畿ブロック学校事務研究集会(近プロ集会)の閉会後に同会場でフォーラムを開催しました。兵庫の現地実行委員会の皆さまには大変お世話になりましたが、近プロ集会参加の皆さんにたくさん参加いただき73名で大盛会に開催できました。

無償教育の必要性と可能性、そして全教へ大きな期待が寄せられたフォーラムでした。

### 全教事務職員部高木部長あいさつ

憲法改悪を狙い憲法をないがしろにする安倍政権によって子ども達をめぐる貧困問題が深刻になっています。このフォーラムによって子ども達の生活や等しく教育を受ける権利が保障されるように共に考え運動が前進されることを期待します。



#### 【コーディネーターからの問題提起】

#### 神戸女子大学 松崎喜良さん

大阪市で生活保護のケースワークをやっていた。生活保護と貧困問題を大学で教えている。

教員免許講習で「子どもの貧困その支援」について講義している。子どもの貧困を知っているかどうかやって保障するかに対して、学校やクラスに貧困の影響を受けた子どもたちが来ているが、どうしていかかわからないというのが現場の状況。

#### ～貧困がどの程度深刻なのか～

日本は相対的貧困率が主要国の中で高い。日本は裕福な国のはずなのに格差は広がり、貧困率は年々増加している。平成27年に貧困率は下がったが貧困線も135万円から122万円に下がり低所得な人がボーダーにいる。

経済成長で企業が儲けても貧困率は変わらず国民生活は向上していない。7人に1人が相対的貧困でなお深刻であると報道されている。

生活保護費が10月切り下がった。生活保護費を下げたら貧困は少なくなるしくみ。生活保護費40代夫婦子ども2人205,000円だったのが176,000円に下がった。

平成27年大阪市は全国で一番生活保護率が高い。保護率5.5%。全国平均の3~4倍。食費の切り詰め、衣服の購入、趣味レジャーを控えるなど子どもに経験をさせてあげることができない実態がある。

低所得の家庭ほど勉強していない、学校外で学力をつけられない、大学の進学率が低いなど教育にも大きく影響する。経済的な問題や負担も除くと少しでも解消される。

子どもの貧困は社会の損失でもある。貧困を解消したら税収も増える。逆に貧困のままでは非課税や滞納などになる。低所得者ほど医療費も大きい。社会としても解決しなければならない問題がある。

2020年度から非課税世帯の大学入学金の免除や国公立授業料も免除などが予定されている。私立大学についても上限付きの免除がある。これらの無償化には50数億円必要。消費税をあげてからとなっている。日本はオスプレイ1機100億円を4機購入、イージス艦1兆円で購入する。何が大事か。消費税がなくても子どもの貧困は解消できる。

【パネラーの報告】

医療生協かわち野 尼谷隆志さん



子ども食堂と学習支援の活動と子どもの貧困の実相

子ども支援チームを始め2年半になる。無料で食事支援と学習支援を提供している。協同の力を活かした地域の中での支援活動で子ども達の学習権や育つ権利を保障するため一助として活動をしている。

学校には子ども食堂の案内や協力のお願ひに行く。町探検見学でのインタビューや参観日での活動報告など学校とのかかわりもある。

子ども支援の参加の呼びかけに“貧困と格差がもとで不利な条件を抱えている子ども達集まれ”とは書けない。参加者を選べない。本当に来てほしい子どもになかなか来てもらえないことが課題と悩み。

子ども食堂の活動での今晚食べる物がないという祖母と母親と子ども3人で来たという事例や父母ともに外国人の父親が1人で養育している5人兄弟の事例について。

不登校で母親が相談にきた学習支援で最初の参加者中学2年生の事例では担当者がねばり強く接して中学3年でやっと落ち着いた。

夏休み中、旅行に行っていない。小遣いもない。漫画も買えない。ほしいものが手に入らず我慢を強いられているのが子どもの実態。

学習支援では、初めて参加する場合に保護者と子どもとの面談を行う。相談や面談、家への訪問などもある。貧困な状況が見えてくる。

子ども支援の活動に参加している子どもは、単なる経済的困窮ではなく貧困の問題がある、さまざまな問題を抱えていることが少しずつわかってきた。経済的な問題だけでなく心穏やかでない生活をしている。不登校、ひきこもり、自傷行為、虐待、ネグレクト、一家離散、いじめ被害、身体障害、アスペルガー、発達障害。子ども達だけでなく親もいろいろしんどい問題がある。

自分達にも限界があるが、知っていながら放っておくわけにはいけない。支援の枠をこえているがきる限りのことをしたい。



元小学校養護教諭 松尾裕子さん

SOSを発信する子どもたちにかかわって

子どもの姿は社会を映す鏡、子どもの背後には生きることに精いっぱい疲れ果てている親の苦悩が見えてくる。そのことを理解し心を寄せていくことなしに子どもをわかることや救うことはできない。

勤めていた学校の就学援助率が10年間で16%から43%の3倍に増加した。経済的困窮の増加。

生活の援助を必要とするA君の事例。習字道具が買えずまた給食費を払えなくておかわりもできないA君の家庭では、生活保護を打ち切ることになり、離婚。母親は3人の子どもを連れて実家へ身を寄せた。高額な保育料、保育の待機児童、給食費、冷たい福祉行政という問題がある。

母親が過重労働のストレスで入退院、失業、3人の子どもを抱えたBさんの事例。学童保育のおやつ代が払えずおやつ時間になると保健室にくる。うつ病の母親から“もう限界ですという”鉛筆で走り書きのメモと一緒にヘルパー支援の要求・申請書を渡された。子ども家庭センター、福祉行政、医療機関などとの関係機関と対応を検討した。母親は入院、子ども達は一時保護所へ。生活保護を受給することを説得し子どもと母と一緒に生活を取り戻した。

その後、登校拒否になり勉強がわからないし塾へ行くお金がないと相談があった。子どもの居場所兼子ども食堂で少しずつ心をひらき信頼関係を持てるようになった。登校できるようになり念願の定時制高校へ入った。現在、高校1年で昼間はコンビニでアルバイト。夜は学校。給料は生活費としてすべて渡し家計を助けている。その中から小遣いをもらっている。“死にたい。生きている価値がない”といていた子どもが今は明るい笑顔で接客の毎日。

兄は自衛隊入隊。運転免許がとれる。3食安心して食べられる。給料がもらえる。貧困の子ども達が自衛隊のターゲットになっている。

教材や教具、中学では制服、給食、すべて教育にかかわる物は無償にする。人生の教育を受けるスタートが平等であれば気兼ねなく生きることができる。安心して希望をもって子ども達が成長してくれるよう医療や福祉と連携してとりくむ。



## ともっち保育園園長 松川純一さん

### 保育園の現状と無償化についての課題

大阪堺市の小学校で 35 年間学校事務職員。公教育の充実や保護者負担軽減について議論していた。20 年前に自分の子どもが保育園に入れなかった。みんなで何とかしようと思った認可保育園。事務職員部と保育運動のかけもちだった。思い入れもあった。いろんな経緯で 6 年前に園長になった。

保育園に大きな貧困は見受けられない。子どもと保護者、もしくはひとり親家庭が増えている。子どもは痩せている。咳込んで戻してももどすものもない子もいる。何を食べているのか？幼稚園では仕事をしていないけれど必要としている子どもも預かる。

貧困は見えないところで起こっている。市の方では一覧表に保護者負担が書かれているが園ではほとんどない。写真代なし。アルバムも作ってあげる。教材費や保育材料は一切もらっていない。帽子や服や上履きなど他の園は最初に必要な経費がかかってくるが必要に応じて用意してくださいと言っている。

ほぼ全部の園がティッシュペーパーを保護者が持ってきてもらっている。年間 7~8 箱。運営費で買えるが“たかが知れている何が悪い”と言う感覚。

消費税を 10 月 1 日からあげてを前提に、3 歳から 5 歳までの保育園幼稚園こども園の保育料が全額無償になる。幼稚園に限り、上限 25,700 円が無償化される。0 歳から 2 歳から住民税非課税世帯が無償化。認可外施設は住民税非課税の世帯が上限 42,000 円が無償化。預かり保育など細かいことはこれから検討される。消費税 10%前提なので反対しにくいやり方。ある程度段階で 0 円の家庭はたくさんある。恩恵をうけるのは結構高額所得者になり矛盾がある。

また、給食食材、行事費、通園のバス代は除外。給食費が無償化からはずれるなら今まで無償であった人が給食費だけ払うことになる。いろんな問題がでてくる。

## 元学校事務職員 岡崎利夫さん

### 無償化は夢ではない！！

韓国では 10 年前から小中学校では給食費無償。

来年からソウルでは高校や私立小中学校も無償に。

日本では 10 年前は給食費の無償は 3 つの自治体だけだった。昨年度の文科省実態調査では 1741 の自治体の内 82 の自治体が無償。一部負担を入れると約 3 割となる。

退職して 2 年半、全国自治体をアポなしで訪問し取材してきた。学校も 50 校以上飛び込みで見学。

給食費無償の自治体は小中学校だけではない。生まれて保育費医療費高校生への支援などトータルの子育てを頑張っている自治体がある。

・福島県金山町では小学生の給食費だけでなく教材費入学準備金、修学旅行を無償。

・北海道白糠町は今年の 4 月に無償化。出産祝金や 18 歳までの医療費無償化。

・北海道上ノ国町は子育てに家から何もとらない。

・北海道三笠市は財政的にすごく厳しい中、全国で 3 番目に給食費無償化になった。子育て支援で紙おむつ購入サポートもある。

・兵庫県相生市は家賃を補助する。家を建てたら 80 万円プレゼント。若い世代増え人口が増加。

・北海道西興部村は 4 子が生まれたら百万円。

・東京都奥多摩町は給食費全額無償。高校生の通学費、通学のためのガソリン代、医療費。子育てしたら 700 万円お得と広報している。

・東京都檜原村は給食費 8 割補助。

・京都府伊根町も真っ先に無償化。

・北海道標津町では縦割り行政解消。個別だったものをとりまとめ総合窓口で切れ目ない補助。

・北海道芽室町ではサービスがわかりやすい。

・青森県七戸町は雑誌のような子育て支援の冊子。

・富山県で 1 ケ所だけ給食無償化の朝日町。家で保育する家庭に補助。待機児童対策で効果がある。

・山形県鮭川村では教委が主導で無償化に。

・秋田県小坂町の教委が子ども達のために奮闘。

・京都府和束町は親が署名を取り要求が実現した。

・群馬県は日本一給食費の無償化を頑張っている。一部又は全額の自治体が六割超えている。原動力は全教群馬。市民団体と粘り強くとりくんでいる。

・沖縄県は全国に先駆けて 30 億円の基金設立。是全国に先駆けた基金。翁長さんの頑張り。



給食費の無償化が進まないのは、法に抵触すると考えているからである。しかし、文科省は合法的、学校給食執務ハンドブックにも明記していると回答。設置者が全部負担してもいいと言っている。

東京都三鷹市では国に“各自治体が無償化するのではなく国が責任を持つべきだ”という意見書採択。

### コーディネーター松崎先生より



#### パネラー尼谷さんの発言に

地域でとりくんでいる子ども食堂・学習支援事業。地域の地域の生活の支援について子どもを通して考える。大阪市の学習支援事業は教育産業。全国的な展開。子どもの学力向上を目的にしている。これに対し地域住民に根差した活動が必要。

#### パネラー松尾さんの発言に

一人一人の家庭。貧困と言う中に親の生き方、子どもの生き方、生活の困難さを抱えている。子どもの貧困を解決しようとするれば、そういうところまでの支援が必要。福祉が人を殺してしまっている。本来、福祉は助けるものなのであるのに無理矢理保護を切って生活を破たんさせた。

子どもの貧困で学校がプラットホームという位置づけ。学校が地域でどのように支援するか。学校現場としてのとりくみが非常に弱いという印象をうけた。教員がどこまで理解してかかわっているか。貧困問題を解決する上で大きい。

#### パネラー松川さんの発言に



無償化を修学前からやる。教育の無償化を図る点で前進。やらないと票にならない現状。消費税を上げるアリバイとして持ち出されていることが問題。

#### パネラー岡崎さんの発言に

前進的な自治体がある。自治体の本気にとりくめば不可能ではない。給食費無償は学校給食費費用を誰が負担するかという問題。違法ではないことを文科省が言っている。手がかりになる。学校給食費は食費で教育費ではないという言い方。

できている自治体が地方だからこそではなくて、地方では保障されているのに都会の子ども達は放置したままでいいのかという考えで、地方でのとりくみを中央に生かす。

## 討論のまとめ

子どもが危機な状況、安心して自ら学ぶ。そのための手立てとして無償化。親の雇用問題、社会保障、医療費の問題などいろいろな問題が無償化と連動。

母子家庭の貧困、女性の雇用の問題、社会保障としての児童扶養手当の問題。日本では行き届いていない。そこで育つ子どもはおのずと厳しい環境で育つ。子どもの家庭環境を経済的に支えるのも無償教育と連動している。合わせて子どもの教育にかかる費用の無償化をやっていく。当面は学校給食。給食を食べている間は保障されても、夏休みは朝の食事の保障は課題になっている。無償教育はトータル的にとらえる。

働き方の問題が大きい。本来なら子どもの身近にいて子どものことを理解しなくていけないのに十分理解できていないほど働き方の問題。全教の労働条件の問題。人間的な働き方を実現していくことは子どもの成長に大きな貢献もたらすと感じている。

無償化にはたくさんの課題があるが多くの人々と連携を図りながらもっと広がり強くなると感じた。

「学校事務」誌12月号掲載の2018年全国学校事務研究集会札幌集会の記録まとめに「学事出版」の求めに応じ、4枚の写真を提供しました。

写真に写っている方々への事前の承諾なしの写真提供は問題だとしてご指摘を受け、個人情報・プライバシーの保護上も配慮に欠けていたことに謝罪申し上げます。写真に写っている全ての方々へお詫び申し上げますとともに、今後は写真の掲載について十分に常任委員会として検討してまいります。

全教事務職員部常任委員会



自然災害にも安心の  
**火災共済**  
借家人賠償特約  
スタート  
火災はもちろん  
自然災害も に補償  
くわしくは共済会にお問い合わせください

